

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼開発部長 黒 澤 淳 史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼開発部長 黒 澤 淳 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間		自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日
営業収益	(百万円)	48,922	52,000	102,268
経常利益	(百万円)	1,267	1,374	3,138
四半期(当期)純利益	(百万円)	700	736	1,519
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数	(千株)	12,500	12,500	12,500
純資産額	(百万円)	15,230	15,965	15,062
総資産額	(百万円)	25,383	26,420	28,344
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	58.83	66.53	130.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		66.17	
1株当たり配当額	(円)	12.50	12.50	25.00
自己資本比率	(%)	59.9	60.4	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,256	1,079	6,318
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	423	738	841
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	151	21	1,138
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,714	8,576	10,372

回次		第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.62	30.60

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3 第41期第2四半期累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第41期第2四半期累計期間の1株当たり配当額12.50円は、株式上場20年記念配当2.50円を含んでおりません。
5 第41期の1株当たり配当額25.00円は、株式上場20年記念配当2.50円を含んでおります。
6 第41期の決算期変更により、第42期第2四半期累計期間は平成27年3月1日から平成27年8月31日まで、第41期は平成26年2月21日から平成27年2月28日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

平成27年2月期より決算期（事業年度の末日）を2月末日に変更しております。これに伴い、当第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）と比較対象となる前第2四半期累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）の期間が異なっております。前年同期比の表記はその期間を比較した参考値として記載しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善が進むなど、景気は緩やかに回復しております。個人消費は、雇用環境や賃金も改善傾向が続いていることから、持ち直しに向かうことが期待されております。また、各種政策の効果等により、引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、海外景気の下振れや金融資本市場の変動等、景気を下押しするリスクも懸念されております。

当流通業界におきましては、店舗間競争が引き続き激化していることに加え、円安等による原材料価格の高騰や消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として4月に岡崎康生店をオープンし、5月に大治南店・8月に白鳥店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室（本社ビル3F）の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円（本体価格）均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、営業収益520億円（前年同期比6.3%増）、営業利益13億37百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益13億74百万円（前年同期比8.4%増）、四半期純利益7億36百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、19億31百万円減少し、106億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、7百万円増加し、158億12百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、19億24百万円減少し、264億20百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、25億25百万円減少し、83億31百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、3億1百万円減少し、21億23百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、28億27百万円減少し、104億55百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、9億2百万円増加し、159億65百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、7.3ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、85億76百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの)が、18億17百万円の減少となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが21百万円増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、10億79百万円となりました(前年同四半期累計期間は22億56百万円の資金の増加)。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7億38百万円となりました(前年同四半期累計期間は4億23百万円の資金の減少)。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、21百万円となりました(前年同四半期累計期間は1億51百万円の資金の減少)。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,500,000	12,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,500,000	12,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月21日
新株予約権の数(個)	681(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	681,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年7月1日～平成33年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 (注)3・4 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 新株予約権の行使の条件
新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。
その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月31日		12,500,000		1,372		1,604

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東海流通システム	愛知県弥富市鯛浦町未新田21-67	4,256	34.05
アオキスーパー従業員持株会	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	516	4.13
青木俊道	名古屋市中村区	374	2.99
青木偉晃	名古屋市瑞穂区	344	2.75
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	344	2.75
中嶋勇	愛知県海部郡大治町	339	2.71
青木美智代	名古屋市瑞穂区	203	1.62
中嶋八千代	愛知県海部郡大治町	200	1.60
ビービーエイチフォーファイ デリティロープライス ドストックファンド(プリ ンシパルオールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	189	1.51
松田久枝	愛知県海部郡大治町	124	0.99
計		6,893	55.14

- (注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社が所有している自己株式1,336,191株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,336,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,889,000	10,889	
単元未満株式	普通株式 275,000		
発行済株式総数	12,500,000		
総株主の議決権		10,889	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	1,336,000		1,336,000	10.7
計		1,336,000		1,336,000	10.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,372	8,576
売掛金	0	0
商品	1,406	1,341
貯蔵品	27	26
その他	732	662
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,539	10,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,176	7,256
土地	3,319	3,322
その他(純額)	913	954
有形固定資産合計	11,409	11,533
無形固定資産	412	410
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,756	2,782
その他	1,276	1,135
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	3,983	3,867
固定資産合計	15,805	15,812
資産合計	28,344	26,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,177	5,755
未払法人税等	1,247	500
賞与引当金	193	176
役員賞与引当金	56	20
ポイント引当金	204	220
その他	1,978	1,659
流動負債合計	10,857	8,331
固定負債		
退職給付引当金	563	361
長期預り保証金	1,097	1,061
資産除去債務	347	358
その他	417	342
固定負債合計	2,425	2,123
負債合計	13,282	10,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,615	1,636
利益剰余金	13,352	14,090
自己株式	1,296	1,148
株主資本合計	15,042	15,949
新株予約権	19	15
純資産合計	15,062	15,965
負債純資産合計	28,344	26,420

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	46,752	49,720
売上原価	39,188	41,900
売上総利益	7,563	7,820
その他の営業収入	2,170	2,279
営業総利益	9,734	10,100
販売費及び一般管理費	8,508	8,762
営業利益	1,225	1,337
営業外収益		
受取利息	14	15
その他	29	23
営業外収益合計	44	39
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	1	1
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,267	1,374
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
補助金収入	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	27	44
その他	0	-
特別損失合計	27	44
税引前四半期純利益	1,239	1,331
法人税、住民税及び事業税	613	477
法人税等調整額	74	117
法人税等合計	538	594
四半期純利益	700	736

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,239	1,331
減価償却費	546	562
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	36
ポイント引当金の増減額(は減少)	13	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	12
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(は減少)	-	73
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	0	0
固定資産除却損	16	17
補助金収入	-	1
売上債権の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	10	66
未収入金の増減額(は増加)	59	63
仕入債務の増減額(は減少)	70	1,421
未払金の増減額(は減少)	2	144
未払消費税等の増減額(は減少)	238	148
未払費用の増減額(は減少)	137	78
その他	32	138
小計	2,337	150
利息及び配当金の受取額	0	1
法人税等の支払額	82	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	399	678
補助金の受取額	-	21
無形固定資産の取得による支出	32	35
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	-	64
敷金及び保証金の回収による収入	50	51
預り保証金の返還による支出	43	46
預り保証金の受入による収入	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	3
自己株式の売却による収入	-	161
配当金の支払額	148	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,680	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	6,033	10,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,714	8,576

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が214百万円減少し、利益剰余金が138百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が69百万円減少し、法人税等調整額が69百万円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
ポイント引当金繰入額	207百万円	220百万円
給与手当・賞与	3,115百万円	3,211百万円
賞与引当金繰入額	195百万円	176百万円
退職給付費用	65百万円	69百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	7,714百万円	8,576百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	7,714百万円	8,576百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	148	12.50	平成26年2月20日	平成26年5月16日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	148	12.50	平成26年8月20日	平成26年11月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	137	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	139	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円83銭	66円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	700	736
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	700	736
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,911	11,077
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		66円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第42期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当について、平成27年10月6日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。